

平成 14 年 1 2 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 近畿コカ・コーポレーション株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 2576

大証市場第一部

(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏名 郷 礼次

本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成14年8月6日

TEL (06)-6330-2191

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月中間期の連結業績 (平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年6月中間期	86,778 (0.0)	2,118 (34.8)	2,129 (34.3)
13年6月中間期	86,808 (6.1)	3,251 (17.9)	3,240 (23.2)
13年12月期	182,668	8,067	7,840

	中間(当期)純利益 又は純損失()	1株当たり 中間(当期)純利益又は純損失()	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年6月中間期	1,362 (-)	21 78	—
13年6月中間期	1,175 (-)	18 78	—
13年12月期	201	3 22	—

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 - 百万円 13年6月中間期 - 百万円 13年12月期 218 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 62,583,481株 13年6月中間期 62,590,331株
 13年12月期 62,589,675株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	119,908	82,101	68.5	1,311 92
13年6月中間期	120,483	83,661	69.4	1,336 66
13年12月期	121,091	84,222	69.6	1,345 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 62,580,677株 13年6月中間期 62,590,223株
 13年12月期 62,585,748株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	538	4,741	953	10,186
13年6月中間期	1,904	8,548	1,271	9,458
13年12月期	15,755	15,517	2,268	15,343

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)3社 持分法(新規)1社 (除外)なし

2. 14年12月期の連結業績予想 (平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	190,000	7,900	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円39銭

営業利益 (通期) 7,900百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料6ページをご参照ください。

企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社10社（間接保有子会社1社含む）、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食及び不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連、ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

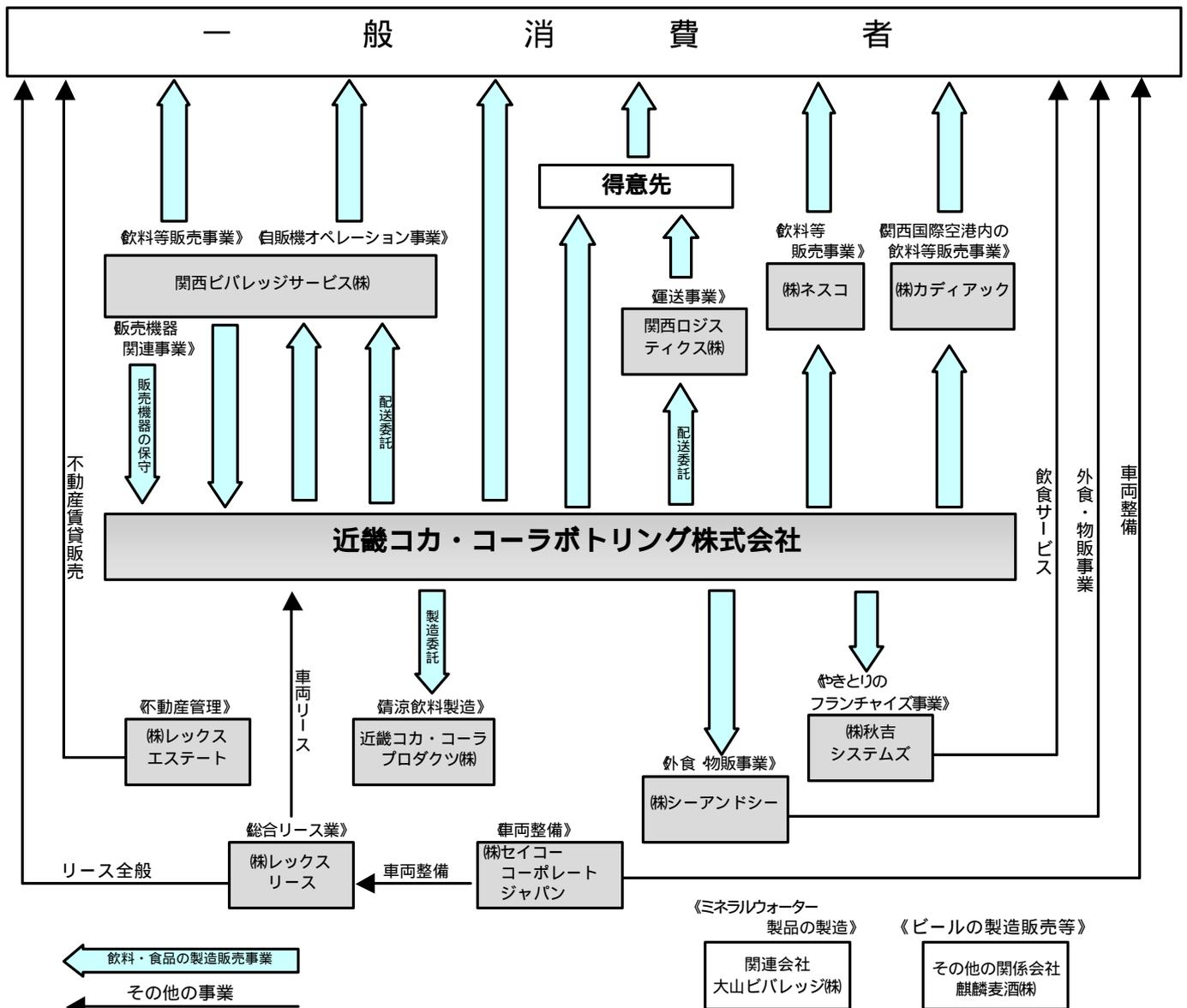
《飲料・食品の製造販売事業》

当社が製造販売するほか、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)が製造受託事業、関西ビバレッジサービス(株)が飲料等販売事業、自販機オペレーション事業及び販売機器関連事業、(株)ネスコ及び(株)カディアックが飲料等販売事業を営んでおります。さらに関西ロジスティクス(株)が運送事業を行っております。

《その他の事業》

(株)レックスエステートが不動産の賃貸販売事業を行うほか、(株)レックスリースが車両等のリース事業、(株)セイコーコーポレートジャパンが車両の整備事業、(株)シーアンドシーが外食・物販事業、さらに(株)秋吉システムズがやきとりのフランチャイズ事業を営んでおります。

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは創業以来、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、ハイクオリティとローコスト及びシェア拡大と利益増大の両立、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への取り組み等の社会的責任の遂行による企業価値の創造が必要であり、それぞれ具体的政策に反映してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分については、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のための内部留保を行っていくとともに、業績の動向ならびに配当性等を総合的に勘案しながら、継続的な配当はもとより、配当水準の向上を目指し、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにかかる施策につきましては、現在の投資金額、市況、業績等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

4．目標とする経営指標

中期の経営目標は、2005年度にグループトータルの経常利益140億円を目標としております。

5．中長期的な経営戦略

大きく変化する経営環境に対応していくために、2000年末には、長期経営構想「パスポート21」の最終年度である2001年を出発点とする近畿コカ・コーラグループ中期経営計画「飛翔21」(5カ年計画)を策定いたしました。「企業価値の創造」を基本テーマとして、販売力の強化、経営システムの革新と構造改革、人と組織の活性化、社会との調和を推進し、強い近畿コカ・コーラグループの実現を目指すことを骨子とするものであり、その実現のための経営戦略を以下のとおり掲げております。

マーケットの選択と集中の徹底による成長戦略

業績向上のために、効率化による継続的なローコスト化を図ってまいりますが、ボリュームの増加によるシェアの拡大が最も重要と考え、成長が期待されるテイクアウト市場とインドア自動販売機市場に対し、積極的に経営資源を投入してまいります。また、自動販売機ビジネス効率化のためのオペレーターのM&Aを実施してまいります。

グループ経営の確立とグループ競争力の強化

グループのビジョン・目標を共有化し、グループの全体最適を優先することと、業績評価基準を含む諸制度を変更することで、グループ各社の競争力を強化し、グループ利益の最大化を図ってまいります。

構造改革の推進

今後10年、20年と発展し続けられる強固な経営基盤を築くため、販売・製造・物流体制や人事諸制度の抜本的改革等、グループ会社を含めて大胆な構造改革を実施してまいります。

販売体制は、従来の量販営業部を2部体制としてテイクアウト市場への強化をさらに具体化してまいります。製造体制では、2002年1月から京都工場を近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ移管し、統合をはかるとともに、ミネラルウォーター製品の需要の増加に対応し、西日本のポトラー5社の共同出資による大山ビバレッジ株式会社を設立いたしました。物流体制では関西ロジスティクス株式会社を設立いたしました。さらに、2002年2月にフルサービスビジネスのさらなる強化を目的として自動販売機関連グループ会社4社を統合し、関西ビバレッジサービス株式会社に商号変更するとともにカップ式自動販売機オペレーション業務を移管いたしました。このような構造改革を今後とも実行していくとともに、日本コカ・コーラ株式会社、各コカ・コーラボトリング会社との全国レベルの共同プロジェクトの推進により、コラボレーションを強化し、販売量の拡大とコスト削減を図ってまいります。

加えて人事諸制度につきましても、より業績・成果に連動する制度を目指した業績評価のしくみの充実等、改定を行ってまいります。また、品質保証体制の強化のために各部門の品質管理機能を集約する品質保証部を2001年1月から設置しておりますが、このような機能的な組織の構築も継続して検討してまいります。

6．会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資の回復が期待できず、清涼飲料業界におきましても、引き続き厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「飛翔21」に則り、従来のやり方にこだわらず、日々新たに、目標達成につながる活動を実行していくことを基本に、グループ各社との戦略協調によるグループ連結経営の強化、経営構造改革の円滑な推進、業態別戦略に基づく販売力の強化、ビジョンの具現化による人と組織の活性化と社会との調和ならびにコカ・コーラシステム内各社との協働プロジェクトへの積極的な参画などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

7．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会を月1回開催しております。また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループの経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗状況等の経営会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社の経営課題の共有化に努めております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当上半期の清涼飲料業界は、個人消費の低迷を背景に、販売数量が伸び悩む中、企業間競争が一層激化しました。加えて、市場の構造的変化が進行したことによる価格の低下が、収益を圧迫する厳しい市場環境で推移いたしました。

当社グループは、こうした状況下、販売力の強化や構造改革の推進などに取り組み、業績の向上と企業価値の創造を目指しました。

販売面におきましては、市場の変化に対応した業態別戦略を展開したほか、利益重視の新しいビジネスモデルの構築やグループ各社との戦略協調などによる販売力の強化に努めました。また、引き続き、「No Reason Coca-Cola キャンペーン」や「ジョージア 明日があるさ キャンペーン」を実施したほか、新たに、「2002 FIFAワールドカップ」をテーマとした消費者プロモーションを展開しました。加えて、新製品として、「茶宝」「ジョージア ヨーロピアンブレンド」「くまのプーさん はちみつレモン」などを発売し、ブランド力の強化と販売の拡大を図りました。

製品の需給面におきましては、ボトラーの枠を越えた需給の最適化を推進しました。1月には、西日本のボトラーの製品需給調整を行う「西日本需給機構」を発足させました。また、3月には、明石工場において、コカ・コーラリフレッシュメントプロダクツ株式会社との共同投資3ライン目となる無菌充填ラインでの生産を開始しました。さらに、ボトル缶の需要に対応するため、中京コカ・コーラボトリング株式会社との共同生産を拡大し、同社東海工場No. 5ラインが4月に、No. 6ラインが5月に、それぞれ稼動しました。加えて、5月には、「森の水だより」の需要の増加に対応するため、西日本のボトラー5社の共同出資による「大山ビバレッジ株式会社」(鳥取県)を設立しました。他方、商品フレッシュネスに注力するとともに、当社グループ全体としての品質保証体制をさらに強化しました。

構造改革面におきましては、引き続き経営体質の効率化と収益改善を図るべく、当社グループ全体での改革を推進しました。1月には、京都工場の製造業務を近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ移管したほか、物流面の効率化を目指し、物流新会社「関西ロジスティクス株式会社」を設立しました。また、2月には、販売機器関連ビジネスに係わるグループ会社4社が合併し、「関西ビバレッジサービス株式会社」として新たにスタートしました。さらに、これら構造改革を円滑に推進するため、当社とグループ各社との連結経営を強化しました。加えて、グループ会社への出向者のうち233名が転籍し、当社およびグループ会社の経営基盤の強化を図りました。他方、コカ・コーラウエストジャパン株式会社やコカ・コーラシステム内各社との協働を積極的に推進しました。

これらの結果、当上半期の連結売上高は867億7千8百万円(前年同期比0.0%減)、経常利益は21億2千9百万円(前年同期比34.3%減)となりました。また、特別損失として、転籍による特別退職金25億5千3百万円と退職給付会計基準変更時差異の償却額20億1千5百万円を計上した結果、13億6千2百万円の間接純損失となりました。

(2) 事業別の業績概況

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、個人消費の低迷等収益を圧迫する厳しい市場環境の中、新製品の発売、ブランドごとのキャンペーンや消費者プロモーションを展開し、ブランド力の強化と販売の拡大を図りました。

これらの結果、売上高は817億8千5百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は47億9千1百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

《その他の事業》

その他の事業においては、株式会社秋吉システムズでの経営の効率化のため、製造事業を委任したことにより売上高が減少しました。

これらの結果、売上高は49億9千3百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は4億8千1百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

2. 通期の見通し

下半期につきましても、厳しい経営環境が続くものと予測されますが、当社グループにおきましては、中期経営計画「飛翔21」に則り、引き続きグループ連結経営を強化する中で、販売力の強化と構造改革の推進を図るほか、ビジョンの具現化やコカ・コーラシステム内各社との協働の推進などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,900億円（前年同期比4.0%増）、営業利益79億円（前年同期比2.1%減）、経常利益79億円（前年同期比0.8%増）、当期純利益4億円（前年同期比98.6%増）を見込んでおります。

・ 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は5億3千8百万円、投資活動による資金の支出は47億4千1百万円、財務活動による資金の支出は9億5千3百万円となり、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億5千6百万円減少し、101億8千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、減価償却費が62億1百万円、退職給付引当金の増加額が18億9千万円あったものの税金等調整前中間純損失が25億9千4百万円、売上債権の増加が26億7千万円、法人税等の支払が13億3千万円あったこと等により5億3千8百万円（前年同期比13億6千6百万円減）となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が54億8千6百万円あったこと等により、47億4千1百万円（前年同期比38億7百万円減）となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の支出は、借入金の返済及び配当金の支払により、9億5千3百万円（前年同期比3億1千7百万円減）となりました。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 1 4 年 度		平成 1 3 年 度		増 減 額	平成 1 3 年 度	
	中間連結会計期間末		中間連結会計期間末			連結会計年度末	
	(平成 14 年 6 月 30 日現在)		(平成 13 年 6 月 30 日現在)			(平成 13 年 12 月 31 日現在)	
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	8,977		6,588		2,389	12,803	
受取手形及び売掛金	12,609		12,128		481	9,939	
有価証券	1,599		3,070		1,471	4,225	
たな卸資産	9,642		8,863		779	8,476	
繰延税金資産	1,219		876		342	256	
その他	4,835		4,753		82	4,810	
貸倒引当金	111		68		43	90	
流動資産合計	38,772	32.3	36,211	30.1	2,560	40,420	33.4
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	16,441		17,222		780	16,369	
機械装置及び運搬具	12,356		13,005		649	11,605	
販売機器	13,986		14,695		708	13,563	
土地	18,235		18,427		191	18,060	
建設仮勘定	22		4		17	911	
リース資産	3,490		4,212		722	3,869	
その他	1,443		1,441		2	1,357	
有形固定資産合計	65,977	55.0	69,009	57.2	3,031	65,737	54.2
無形固定資産							
ソフトウェア	1,821		993		827	1,035	
連結調整勘定	2,133		2,193		60	2,345	
その他	1,255		258		997	1,907	
無形固定資産合計	5,210	4.4	3,445	2.9	1,764	5,288	4.4
投資その他の資産							
投資有価証券	2,094		2,656		561	2,156	
繰延税金資産	2,099		851		1,247	1,451	
その他	6,141		8,555		2,413	6,450	
貸倒引当金	387		246		141	414	
投資その他の資産合計	9,948	8.3	11,816	9.8	1,868	9,644	8.0
固定資産合計	81,135	67.7	84,271	69.9	3,135	80,670	66.6
資産合計	119,908	100.0	120,483	100.0	574	121,091	100.0

(単位：百万円)

科 目	平 成 1 4 年 度		平 成 1 3 年 度		増 減 額	平 成 1 3 年 度	
	中 間 連 結 会 計 期 間 末		中 間 連 結 会 計 期 間 末			連 結 会 計 年 度 末	
	(平成 14 年 6 月 30 日現在)		(平成 13 年 6 月 30 日現在)			(平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	8,549		9,840		1,290	8,292	
短期借入金	2,136		2,519		382	1,918	
未払金	4,196		4,155		41	3,786	
未払法人税等	230		479		249	1,263	
その他	4,154		4,473		319	4,792	
流動負債合計	19,267	16.1	21,468	17.8	2,200	20,053	16.5
固 定 負 債							
転換社債	8,167		8,167		-	8,167	
長期借入金	2,948		3,256		307	3,551	
退職給付引当金	5,227		1,864		3,363	3,337	
役員退職慰労引当金	275		334		58	387	
繰延税金負債	444		391		52	398	
その他	1,426		1,306		119	930	
固定負債合計	18,490	15.4	15,320	12.8	3,170	16,773	13.9
負 債 合 計	37,757	31.5	36,788	30.6	969	36,826	30.4
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	49	0.0	32	0.0	16	42	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	10,948	9.1	10,948	9.1	-	10,948	9.1
資 本 準 備 金	10,040	8.4	10,040	8.3	-	10,040	8.3
連 結 剰 余 金	60,993	50.9	62,256	51.7	1,262	63,070	52.1
その他有価証券評価差額金	129	0.1	418	0.3	288	169	0.1
自 己 株 式	9	0.0	0	0.0	8	5	0.0
資 本 合 計	82,101	68.5	83,661	69.4	1,560	84,222	69.6
負債・少数株主持分及び資本合計	119,908	100.0	120,483	100.0	574	121,091	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 1 4 年 度 中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		平成 1 3 年 度 中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日		増減額	平成 1 3 年 度 連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	86,778	100.0	86,808	100.0	29	182,668	100.0
売 上 原 価	44,950	51.8	44,586	51.4	364	96,446	52.8
売 上 総 利 益	41,827	48.2	42,221	48.6	393	86,221	47.2
販売費及び一般管理費	39,709	45.7	38,970	44.9	738	78,154	42.8
営 業 利 益	2,118	2.5	3,251	3.7	1,132	8,067	4.4
営 業 外 収 益	288	0.3	296	0.3	7	638	0.4
受取利息及び配当金	17		37		20	62	
そ の 他	271		259		12	575	
営 業 外 費 用	277	0.3	306	0.3	28	864	0.5
支 払 利 息	72		79		6	154	
そ の 他	204		227		22	710	
経 常 利 益	2,129	2.5	3,240	3.7	1,111	7,840	4.3
特 別 利 益	355	0.4	-	-	355	807	0.4
固定資産売却益	352		-		352	807	
そ の 他	2		-		2	-	
特 別 損 失	5,079	5.9	5,108	5.9	28	7,796	4.2
固定資産売却及び除却損	476		367		109	583	
特別退職金	2,553		2,627		73	2,941	
退職給付会計基準変更時差異償却額	2,015		2,015		-	4,030	
そ の 他	34		98		64	240	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	2,594	3.0	1,867	2.2	727	851	0.5
法人税、住民税及び事業税	297	0.4	494	0.6	197	1,615	0.9
法人税等調整額	1,538	1.8	1,198	1.4	339	988	0.5
少数株主利益	9	0.0	11	0.0	2	23	0.0
中間(当期)純利益又は純損失()	1,362	1.6	1,175	1.4	187	201	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		平成13年度中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		増 減 額	平成13年度連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金 額		金 額			金 額	
連結剰余金期首残高		63,070		64,124	1,054		64,124
連結剰余金減少高							
配 当 金	563		563		0	1,126	
役 員 賞 与	150	713	128	692	21	128	1,255
中間(当期)純利益又は純損失()		1,362		1,175	187		201
連結剰余金中間期末(期末)残高		60,993		62,256	1,262		63,070

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成14年度中間連結会計期間	平成13年度中間連結会計期間	増減額	平成13年度連結会計年度
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
期別	金額	金額		金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	2,594	1,867	727	851
減価償却費	6,201	6,076	124	12,856
長期前払費用償却費	1,042	739	302	2,069
連結調整勘定償却額	126	65	61	178
退職給与引当金の減少額	-	350	350	350
退職給付引当金の増加額	1,890	1,864	26	3,257
役員退職慰労引当金の増減額	112	4	116	57
貸倒引当金の増減額	5	136	142	326
投資損失引当金の減少額	-	69	69	69
受取利息及び受取配当金	17	37	20	62
支払利息	72	79	6	154
持分法による投資損失	-	-	-	218
有価証券・投資有価証券売却益	2	-	2	-
有価証券・投資有価証券評価損	25	32	7	66
ゴルフ会員権評価損	8	-	8	17
投資有価証券売却損	-	-	-	5
有形固定資産売却益	352	-	352	807
固定資産売却及び除却損	476	367	109	583
特別退職金	2,553	2,627	73	2,941
売上債権の増減額	2,670	1,792	878	654
たな卸資産の増加額	1,166	2,480	1,314	1,334
仕入債務の増減額	107	1,334	1,227	461
未払消費税等の増減額	222	851	1,074	1,015
役員賞与支払額	151	130	21	130
その他	1,175	655	1,831	958
小計	4,478	6,404	1,925	20,967
利息及び配当金の受取額	17	43	26	68
利息の支払額	73	78	5	151
特別退職金の支払額	2,553	2,627	73	2,941
法人税等の支払額	1,330	1,837	506	2,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	1,904	1,366	15,755
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	300	45	254	2,123
定期預金の払戻による収入	2,095	57	2,038	144
有価証券の取得による支出	-	1	1	1,000
有価証券の売却による収入	-	4,000	4,000	5,003
有形固定資産の取得による支出	5,486	8,267	2,781	13,895
有形固定資産の売却による収入	517	2	514	1,916
無形固定資産の取得による支出	596	113	482	960
長期前払費用の取得による支出	938	892	45	2,495
投資有価証券の取得による支出	43	63	19	31
投資有価証券の売却による収入	13	0	13	0
子会社株式の取得による支出	-	957	957	957
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	-	292
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	-	-	6
貸付けによる支出	285	2,498	2,212	2,573
貸付金の回収による収入	108	101	6	1,152
その他	173	130	43	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,741	8,548	3,807	15,517
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	2,250	1,150	1,100	1,150
短期借入金の返済による支出	2,490	1,130	1,360	1,430
長期借入れによる収入	650	550	100	1,600
長期借入金の返済による支出	794	1,277	482	2,455
自己株式の取得による支出	4	8	4	14
自己株式の売却による収入	-	8	8	9
配当金の支払額	563	563	0	1,126
少数株主への配当金の支払額	0	-	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	953	1,271	317	2,268
・現金及び現金同等物の減少額	5,156	7,915	2,758	2,030
・現金及び現金同等物の期首残高	15,343	17,373	2,030	17,373
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,186	9,458	728	15,343

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、関西ビバレッジサービス(株)、(株)ネスコ、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、関西ロジスティクス(株)、(株)レックスエステート、(株)レックスリース、(株)セイコーコーポレートジャパン、(株)カディアック、(株)シーアンドシー及び(株)秋吉システムズの10社であります。

当中間連結会計期間における連結子会社の増減理由は次のとおりであります。関西ロジスティクス(株)は当中間連結会計期間に新たに設立したため連結の範囲に含めております。近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックステクノシステムズ、(株)レクシーの3社は(株)エフ・ヴィ西日本と合併(社名を関西ビバレッジサービス(株)に変更)したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

大山ビバレッジ(株)については、株式取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………主として月別移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

主として期間対応償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（20,150百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	97,886百万円	97,443百万円	97,467百万円
2.保証債務	315百万円	551百万円	343百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
現金及び預金勘定	8,977百万円	6,588百万円	12,803百万円
有価証券勘定	1,599百万円	3,070百万円	4,225百万円
その他勘定	-百万円	-百万円	500百万円
計	10,576百万円	9,658百万円	17,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	390百万円	195百万円	2,185百万円
価値変動リスクのある株式等有価証券	-百万円	4百万円	-百万円
現金及び現金同等物	10,186百万円	9,458百万円	15,343百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,785	4,993	86,778	-	86,778
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	990	1,004	(1,004)	-
合計	81,799	5,984	87,783	(1,004)	86,778
営業費用	77,007	5,502	82,510	2,149	84,660
営業利益	4,791	481	5,272	(3,153)	2,118

(単位：百万円)

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,786	6,021	86,808	-	86,808
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	68	81	(81)	-
合計	80,799	6,090	86,890	(81)	86,808
営業費用	75,420	5,639	81,059	2,497	83,557
営業利益	5,379	450	5,830	(2,579)	3,251

(単位：百万円)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,653	12,014	182,668	-	182,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	193	213	(213)	-
合計	170,674	12,207	182,882	(213)	182,668
営業費用	158,538	11,361	169,900	4,700	174,600
営業利益	12,135	846	12,981	(4,913)	8,067

(注) 1. 事業は製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造、自動販売機のオペレーション

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、損害等の保険、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間3,160百万円、前中間連結会計期間2,596百万円、前連結会計年度4,887百万円)の主なもの、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ　ー　ス　取　引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(平成14年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	78百万円	30百万円	109百万円
減価償却累計額相当額	74百万円	14百万円	88百万円
中間期末残高相当額	4百万円	16百万円	20百万円

(平成13年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	310百万円	30百万円	341百万円
減価償却累計額相当額	288百万円	9百万円	298百万円
中間期末残高相当額	22百万円	20百万円	42百万円

(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	310百万円	30百万円	341百万円
減価償却累計額相当額	300百万円	12百万円	312百万円
期末残高相当額	10百万円	18百万円	28百万円

(注)取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末(期末)残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払い利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
一年以内	7百万円	22百万円	11百万円
一年超	13百万円	20百万円	16百万円
合計	20百万円	42百万円	28百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末(期末)残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
支払リース料	7百万円	19百万円	33百万円
減価償却費相当額	7百万円	19百万円	33百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(平成14年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,004百万円	409百万円	771百万円	2,185百万円
減価償却累計額	902百万円	331百万円	584百万円	1,818百万円
中間期末残高	102百万円	78百万円	186百万円	367百万円

(平成13年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,308百万円	415百万円	1,149百万円	2,873百万円
減価償却累計額	1,041百万円	289百万円	702百万円	2,033百万円
中間期末残高	267百万円	126百万円	446百万円	840百万円

(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,166百万円	408百万円	948百万円	2,523百万円
減価償却累計額	1,000百万円	310百万円	647百万円	1,958百万円
期末残高	166百万円	97百万円	301百万円	564百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
一年以内	276百万円	481百万円	370百万円
一年超	211百万円	547百万円	351百万円
合計	487百万円	1,028百万円	722百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末(期末)残高が、連結会社の営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
受取リース料	196百万円	304百万円	558百万円
減価償却費	158百万円	250百万円	462百万円

2.オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
一年以内	1,639百万円	1,754百万円	1,740百万円
一年超	2,433百万円	2,854百万円	2,606百万円
合計	4,072百万円	4,608百万円	4,346百万円

有 価 証 券

当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成14年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,531	1,755	223
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,531	1,755	223

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
普通社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	307
マネー・マネジメント・ファンド	1,599
計	1,906

前中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,562	2,283	721
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,562	2,283	721

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	4
計	4
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	372
マネー・マネジメント・ファンド	2,462
フリー・ファイナンシャル・ファンド	602
計	3,438

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	364	802	438
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	364	802	438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,170	1,025	145
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,170	1,025	145
合 計	1,535	1,828	292

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	328
マネー・マネジメント・ファンド	3,122
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,102
計	4,553

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成14年6月中間期	平成13年6月中間期	平成13年12月期
飲料・食品の製造販売事業	23,618	21,138	46,412
その他の事業	0	285	579
合 計	23,618	21,423	46,991

- (注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり
販売価格・方法も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成14年6月中間期	平成13年6月中間期	平成13年12月期
飲料・食品の製造販売事業	81,785	80,786	170,653
その他の事業	4,993	6,021	12,014
合 計	86,778	86,808	182,668

- (注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **近畿コカ・コーラボトリング株式会社** 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 2576 大証市場第一部
 (URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>) 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 郷 礼次 TEL (06)-6330-2191
 決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 6 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 14 年 9 月 12 日 単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000 株)

1. 14 年 6 月中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	75,913	(2.2)	1,107	(43.3)	1,203	(45.9)
13 年 6 月中間期	77,590	(3.5)	1,953	(31.9)	2,222	(31.5)
13 年 12 月 期	164,298		6,668		7,383	

	中間 (当期) 純利益 又は純損失 ()		1 株 当 た り 中 間 (当期) 純利益又は純損失 ()	
	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	2,106	(-)	33	66
13 年 6 月中間期	1,628	(-)	26	02
13 年 12 月 期	413		6	61

(注) 期中平均株式数 14 年 6 月中間期 62,583,481 株 13 年 6 月中間期 62,591,049 株 13 年 12 月 期 62,589,675 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

期中平均株式数は 14 年 6 月中間期及び 13 年 12 月 期において自己株式を控除しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	9	00	—	—
13 年 6 月中間期	9	00	—	—
13 年 12 月 期	—	—	18	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月中間期	108,110	79,953	74.0	1,277 61
13 年 6 月中間期	107,479	81,505	75.8	1,302 19
13 年 12 月 期	108,749	82,734	76.1	1,321 94

(注) 期末発行済株式数 14 年 6 月中間期 62,591,049 株 13 年 6 月中間期 62,591,049 株 13 年 12 月 期 62,591,049 株

期末自己株式数 14 年 6 月中間期 10,372 株 13 年 6 月中間期 826 株 13 年 12 月 期 5,301 株

2. 14 年 12 月 期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	168,000	6,700	100	9 00	18 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1 円 60 銭

営 業 利 益 (通 期) 6,400 万 円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料 6 ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		平成13年度中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		増 減 額	平成13年度事業年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	7,354		4,726		2,628	9,935	
受取手形	52		106		54	90	
売掛金	11,978		10,988		990	9,454	
有価証券	1,599		3,070		1,471	4,225	
たな卸資産	8,664		8,351		312	7,269	
繰延税金資産	926		813		112	165	
その他	5,239		5,154		84	5,970	
貸倒引当金	96		52		43	82	
流動資産合計	35,718	33.0	33,158	30.9	2,559	37,029	34.1
固定資産							
有形固定資産							
建物	12,712		13,144		431	12,494	
機械及び装置	10,232		10,988		755	9,684	
販売機器	13,676		14,424		747	13,286	
土地	15,529		15,694		165	15,328	
建設仮勘定	20		4		15	910	
その他	2,061		2,308		247	2,113	
有形固定資産合計	54,233	50.2	56,564	52.6	2,331	53,817	49.5
無形固定資産							
ソフトウェア	1,728		907		820	932	
その他	302		225		77	775	
無形固定資産合計	2,030	1.9	1,132	1.0	897	1,707	1.5
投資その他の資産							
投資有価証券	1,595		2,025		430	1,638	
関係会社株式	3,663		3,072		591	3,635	
長期貸付金	4,778		6,637		1,858	5,329	
繰延税金資産	1,906		623		1,282	1,202	
その他	4,576		4,501		75	4,811	
貸倒引当金	391		236		155	422	
投資その他の資産合計	16,128	14.9	16,623	15.5	494	16,194	14.9
固定資産合計	72,392	67.0	74,320	69.1	1,928	71,719	65.9
資産合計	108,110	100.0	107,479	100.0	630	108,749	100.0

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		平成13年度中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		増 減 額	平成13年度事業年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
買掛金	5,141		5,958		817	5,067	
未払金	3,751		4,356		604	3,280	
未払費用	3,967		3,358		609	3,662	
未払法人税等	4		5		1	951	
預り金	408		597		188	382	
その他	469		591		121	170	
流動負債合計	13,743	12.7	14,867	13.8	1,124	13,514	12.4
固定負債							
転換社債	8,167		8,167		-	8,167	
退職給付引当金	4,824		1,600		3,223	2,967	
役員退職慰労引当金	240		303		62	341	
その他	1,182		1,035		146	1,024	
固定負債合計	14,413	13.3	11,106	10.4	3,307	12,500	11.5
負債合計	28,156	26.0	25,974	24.2	2,182	26,014	23.9
(資本の部)							
資本金	10,948	10.1	10,948	10.2	-	10,948	10.1
資本準備金	10,040	9.3	10,040	9.3	-	10,040	9.2
利益準備金	1,618	1.5	1,562	1.5	56	1,618	1.5
その他の剰余金							
任意積立金	58,046		57,698		347	57,698	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	812		848		1,660	2,270	
その他の剰余金合計	57,233	53.0	58,546	54.5	1,313	59,969	55.1
その他有価証券評価差額金	122	0.1	407	0.3	285	163	0.2
自己株式	9	0.0	-	-	9	5	0.0
資本合計	79,953	74.0	81,505	75.8	1,551	82,734	76.1
負債・資本合計	108,110	100.0	107,479	100.0	630	108,749	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年度中間会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		平成13年度中間会計期間 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		増減額	平成13年度事業年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		75,913	100.0	77,590	100.0	1,676	164,298	100.0
売上原価		41,070	54.1	40,687	52.4	383	87,965	53.5
売上総利益		34,843	45.9	36,902	47.6	2,059	76,333	46.5
販売費及び一般管理費		33,735	44.4	34,949	45.1	1,213	69,664	42.4
営業利益		1,107	1.5	1,953	2.5	846	6,668	4.1
営業外収益		307	0.4	518	0.7	211	1,243	0.7
受取利息及び配当金		91		188		97	588	
その他		216		329		113	655	
営業外費用		211	0.3	249	0.3	38	528	0.3
支払利息		38		39		0	77	
その他		173		210		37	450	
経常利益		1,203	1.6	2,222	2.9	1,019	7,383	4.5
特別利益		340	0.5	-	-	340	750	0.5
固定資産売却益		337		-		337	750	
その他		2		-		2	-	
特別損失		5,064	6.7	4,990	6.5	74	7,568	4.6
固定資産売却及び除却損		462		309		152	458	
特別退職金		2,553		2,627		73	2,941	
退職給付会計基準変更時差異償却額		2,015		2,015		-	4,030	
その他		33		37		4	137	
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		3,520	4.6	2,767	3.6	753	565	0.4
法人税、住民税及び事業税		20	0.0	33	0.0	13	1,077	0.7
法人税等調整額		1,434	1.8	1,172	1.5	262	925	0.6
中間(当期)純利益又は純損失()		2,106	2.8	1,628	2.1	477	413	0.3
前期繰越利益		1,293		2,476		1,182	2,476	
中間配当額		-		-		-	563	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		-	56	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		812		848		1,660	2,270	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法による原価法

(但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

主として期間対応償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(20,150百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式)

従来、流動資産の部の「その他」に表示しておりましたが、「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間から資本の部の末尾に自己株式を設けて資本から控除する方法により表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、総資産は9百万円減少し、純資産も同額減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	平成14年度中間会計期間末	平成13年度中間会計期間末	平成13年度事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	83,424百万円	83,860百万円	83,385百万円
(2)保証債務	44百万円	80百万円	71百万円

リ　ー　ス　取　引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(平成14年6月中間期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	553百万円	930百万円	1,484百万円
減価償却累計額相当額	271百万円	620百万円	892百万円
中間期末残高相当額	281百万円	310百万円	592百万円

(平成13年6月中間期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	1,771百万円	930百万円	2,701百万円
減価償却累計額相当額	1,518百万円	541百万円	2,059百万円
中間期末残高相当額	252百万円	389百万円	642百万円

(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	1,966百万円	930百万円	2,897百万円
減価償却累計額相当額	1,719百万円	580百万円	2,300百万円
期末残高相当額	247百万円	349百万円	596百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
1年以内	178百万円	216百万円	185百万円
1年超	414百万円	426百万円	410百万円
合計	592百万円	642百万円	596百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
支払リース料	96百万円	140百万円	270百万円
減価償却費相当額	96百万円	140百万円	270百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料	(平成14年6月中間期)	(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)
1年以内	243百万円	470百万円	444百万円
1年超	325百万円	631百万円	579百万円
合計	568百万円	1,101百万円	1,023百万円

有　価　証　券

当中間会計期間(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(参考資料)
売上高内訳表

(単位: 百万円 / 千函)

期 別 区 分	平成14年度中間会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		平成13年度中間会計期間 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		増 減		平成13年度事業年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
	金 額 (函 数)	構成比 %	金 額 (函 数)	構成比 %	金 額 (函 数)	率 %	金 額 (函 数)	構成比 %
炭酸飲料	18,446 (10,502)	24.3 (27.8)	18,819 (10,982)	24.3 (29.9)	372 (479)	2.0 (4.4)	40,746 (23,613)	24.8 (29.5)
非炭酸飲料	55,888 (27,131)	73.6 (71.7)	56,811 (25,659)	73.2 (69.7)	922 (1,472)	1.6 (5.7)	120,490 (55,961)	73.3 (70.0)
その他	1,578 (180)	2.1 (0.5)	1,958 (158)	2.5 (0.4)	380 (22)	19.4 (14.2)	3,061 (378)	1.9 (0.5)
食品等	459 (180)	0.6 (0.5)	444 (158)	0.5 (0.4)	14 (22)	3.3 (14.2)	999 (378)	0.6 (0.5)
受託加工収入	1,119	1.5	1,514	2.0	395	26.1	2,061	1.3
合 計	75,913 (37,815)	100.0 (100.0)	77,590 (36,799)	100.0 (100.0)	1,676 (1,015)	2.2 (2.8)	164,298 (79,954)	100.0 (100.0)

- (注) 1. 上段は売上高、下段は販売函数であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。